

令和 3 年 度

奥州市下水道事業会計予算

奥 州 市

令和3年度奥州市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度奥州市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

ア 処 理 戸 数	21,013戸
イ 年 間 総 処 理 水 量	4,993,787m ³
ウ 一 日 平 均 処 理 水 量	13,682m ³
エ 主要な建設改良事業	管渠建設改良費 1,448,795千円
	処理場建設改良費 23,450千円
	流域下水道建設改良費 111,435千円

(2) 特定環境保全公共下水道事業

ア 処 理 戸 数	964戸
イ 年 間 総 処 理 水 量	226,694m ³
ウ 一 日 平 均 処 理 水 量	621m ³
エ 主要な建設改良事業	管渠建設改良費 4,051千円
	流域下水道建設改良費 4,327千円

(3) 農業集落排水事業

ア 処 理 戸 数	5,108戸
イ 年 間 総 処 理 水 量	1,432,253m ³
ウ 一 日 平 均 処 理 水 量	3,924m ³
エ 主要な建設改良事業	管渠建設改良費 25,440千円
	処理場建設改良費 251,337千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 公共下水道事業収益	2,245,077千円
第1項 営 業 収 益	883,444千円
第2項 営 業 外 収 益	1,361,630千円
第3項 特 別 利 益	3千円
第2款 特定環境保全公共下水道事業収益	124,660千円
第1項 営 業 収 益	39,133千円
第2項 営 業 外 収 益	85,524千円
第3項 特 別 利 益	3千円
第3款 農業集落排水事業収益	1,205,444千円
第1項 営 業 収 益	235,828千円
第2項 営 業 外 収 益	969,613千円
第3項 特 別 利 益	3千円
収益的収入合計	3,575,181千円

支 出

第1款 公共下水道事業費用	2,205,976千円
第1項 営 業 費 用	1,940,825千円
第2項 営 業 外 費 用	263,513千円
第3項 特 別 損 失	538千円
第4項 予 備 費	1,100千円
第2款 特定環境保全公共下水道事業費用	121,660千円
第1項 営 業 費 用	110,903千円
第2項 営 業 外 費 用	9,974千円
第3項 特 別 損 失	233千円
第4項 予 備 費	550千円
第3款 農業集落排水事業費用	1,171,654千円
第1項 営 業 費 用	1,019,596千円
第2項 営 業 外 費 用	150,698千円
第3項 特 別 損 失	260千円
第4項 予 備 費	1,100千円
収 益 的 支 出 合 計	3,499,290千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,280,719千円は、過年度分損益勘定留保資金475,119千円、当年度分損益勘定留保資金 702,540千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 103,060千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 公共下水道事業資本的収入	2,375,287千円
第1項 企 業 債	1,504,900千円
第2項 出 資 金	300,423千円
第3項 補 助 金	510,573千円
第4項 負担金及び分担金	59,389千円
第5項 寄 附 金	1千円
第6項 固定資産売却代金	1千円
第2款 特定環境保全公共下水道事業資本的収入	58,591千円
第1項 企 業 債	37,900千円
第2項 出 資 金	20,000千円
第3項 負担金及び分担金	689千円
第4項 寄 附 金	1千円
第5項 固定資産売却代金	1千円
第3款 農業集落排水事業資本的収入	901,978千円
第1項 企 業 債	567,500千円
第2項 出 資 金	212,319千円
第3項 補 助 金	120,770千円
第4項 負担金及び分担金	1,387千円
第5項 寄 附 金	1千円

第6項 固定資産売却代金 1千円
資本的収入合計 3,335,856千円

支 出

第1款 公共下水道事業資本的支出 3,202,757千円
第1項 建設改良費 1,583,680千円
第2項 企業債償還金 1,619,077千円
第2款 特定環境保全公共下水道事業資本的支出 99,389千円
第1項 建設改良費 8,378千円
第2項 企業債償還金 91,011千円
第3款 農業集落排水事業資本的支出 1,314,429千円
第1項 建設改良費 276,777千円
第2項 企業債償還金 1,037,652千円
資本的支出合計 4,616,575千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
排水設備改造資金融資利子補給	令和4年度から 令和8年度まで	下水道事業排水設備改造資金融資あっせん及び利子補給金交付 規程に基づき、融資金額の年 2.0%以内の割合で計算した額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 (千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	1,504,900	普通貸借又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	政府資金についてはその 融資条件により、銀行その他の場合はその 融資先と協定した方法 による。ただし、財政 の都合により償還年限 を短縮し、若しくは繰 上償還し、又は低利に 借換えすることができる。
特定環境保全公共 下水道事業	37,900			
農業集落排水事業	567,500			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第9条に定める経費以外の同一款内の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用

し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 145,135千円

(2) 交際費 30千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の安定経営のため、奥州市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,696,995千円である。

令和 3 年 度

奥州市下水道事業会計予算に関する説明書

令和3年度奥州市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業収益	1 営業収益		2,245,077	
			883,444	
		1 下水道使用料	879,631	
		2 他会計負担金	3,807	
		3 その他営業収益	6	
	2 営業外収益		1,361,630	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計負担金	1	
		3 他会計補助金	1,004,447	
		4 補助金	12,067	
		5 長期前受金戻入	345,049	
		6 消費税及び地方消費税還付金	1	
		7 雑収益	64	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	
2 特定環境保全公共下水道事業収益	1 営業収益		124,660	
			39,133	
		1 下水道使用料	39,129	
		2 その他営業収益	4	
	2 営業外収益		85,524	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計負担金	1	
		3 他会計補助金	62,826	
		4 長期前受金戻入	22,692	
		5 消費税及び地方消費税還付金	1	
		6 雑収益	3	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	
3 農業集落排水事業収益	1 営業収益		1,205,444	
			235,828	
		1 下水道使用料	235,823	
		2 その他営業収益	5	
	2 営業外収益		969,613	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計負担金	1	
		3 他会計補助金	629,722	
		4 補助金	3,575	
		5 長期前受金戻入	336,311	

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
		6 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	
		7 雑 収 益	2	
	3 特 別 利 益		3	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
		3 そ の 他 特 別 利 益	1	
	収 益 的 収 入 合 計			3,575,181

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 公共下水道 事業費用			2,205,976	
	1 営業費用		1,940,825	
		1 管 渠 費	115,743	
		2 処 理 場 費	50,116	
		3 都市下水路費	3,807	
		4 総 係 費	93,064	
		5 流域下水道管理費	571,074	
		6 減 価 償 却 費	1,051,187	
		7 資産減耗費	55,833	
		8 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		263,513	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	263,511	
		2 雑 支 出	1	
		3 消費税及び地方消費税	1	
	3 特別損失		538	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	536	
		3 その他特別損失	1	
	4 予 備 費		1,100	
		1 予 備 費	1,100	
2 特定環境保全 公共下水道 事業費用			121,660	
	1 営業費用		110,903	
		1 管 渠 費	8,016	
		2 総 係 費	13,403	
		3 流域下水道管理費	27,583	
		4 減 価 償 却 費	58,069	
		5 資産減耗費	3,831	
		6 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		9,974	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,972	
		2 雑 支 出	1	
		3 消費税及び地方消費税	1	
	3 特別損失		233	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	231	

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
	4 予 備 費	3 そ の 他 特 別 損 失	1	
			550	
		1 予 備 費	550	
3 農 業 集 落 排 水 事 業 費 用	1 営 業 費 用		1, 171, 654	
			1, 019, 596	
		1 管 渠 費	61, 931	
		2 処 理 場 費	190, 520	
		3 総 係 費	23, 727	
		4 減 価 償 却 費	706, 647	
		5 資 産 減 耗 費	36, 770	
		6 そ の 他 営 業 費 用	1	
	2 営 業 外 費 用		150, 698	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	150, 696	
		2 雑 支 出	1	
		3 消費税及び地方消費税	1	
	3 特 別 損 失		260	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	258	
		3 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		1, 100	
		1 予 備 費	1, 100	
収 益 的 支 出 合 計			3, 499, 290	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1 公共下水道事業 資本の収入			2,375,287		
	1 企 業 債		1,504,900		
		1 建設改良等企業債	1,504,900		
	2 出 資 金		300,423		
		1 他 会 計 出 資 金	300,423		
	3 補 助 金		510,573		
		1 国 庫 補 助 金	510,573		
	4 負担金及び 分 担 金		59,389		
		1 受 益 者 負 担 金	51,974		
		2 受 益 者 分 担 金	7,414		
		3 工 事 負 担 金	1		
	5 寄 附 金		1		
		1 寄 附 金	1		
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		1		
		1 固定資産売却代金	1		
2 特定環境保全 公共下水道事業 資本の収入			58,591		
	1 企 業 債		37,900		
		1 建設改良等企業債	37,900		
	2 出 資 金		20,000		
		1 他 会 計 出 資 金	20,000		
	3 負担金及び 分 担 金		689		
		1 受 益 者 分 担 金	688		
		2 工 事 負 担 金	1		
	4 寄 附 金		1		
		1 寄 附 金	1		
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1		
		1 固定資産売却代金	1		
	3 農業集落排水 事業資本の収入			901,978	
		1 企 業 債		567,500	
			1 建設改良等企業債	567,500	
2 出 資 金			212,319		
		1 他 会 計 出 資 金	212,319		
3 補 助 金			120,770		
		1 国 庫 補 助 金	120,770		
4 負担金及び 分 担 金			1,387		
		1 分 担 金	1,386		
		2 工 事 負 担 金	1		
5 寄 附 金			1		
		1 寄 附 金	1		
6 固 定 資 産 売 却 代 金			1		
		1 固定資産売却代金	1		
資 本 の 収 入 合 計			3,335,856		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業資本の支出	1 建設改良費		3,202,757	
			1,583,680	
		1 管渠建設改良費	1,448,795	
		2 処理場建設改良費	23,450	
		3 流域下水道建設改良費	111,435	
	2 企業債還金		1,619,077	
		1 企業債償還金	1,619,077	
2 特定環境保全公共下水道事業資本の支出	1 建設改良費		99,389	
			8,378	
		1 管渠建設改良費	4,051	
		2 流域下水道建設改良費	4,327	
	2 企業債還金		91,011	
		1 企業債償還金	91,011	
3 農業集落排水事業資本の支出	1 建設改良費		1,314,429	
			276,777	
		1 管渠建設改良費	25,440	
		2 処理場建設改良費	251,337	
	2 企業債還金		1,037,652	
		1 企業債償還金	1,037,652	
資本の支出合計			4,616,575	

令和3年度奥州市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	58,688,111
減価償却費	1,815,903,000
固定資産除却費	96,434,000
引当金の増減額（△は減少）	△ 12,525
長期前受金戻入額	△ 704,052,000
受取利息及び受取配当金	△ 3,000
支払利息及び企業債取扱諸費	424,179,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 26,499,457
未払金の増減額（△は減少）	771,166
小計	1,665,408,295
利息及び配当金の受取額	3,000
利息の支払額	△ 424,179,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,241,232,295

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,544,498,742
有形固定資産の売却による収入	6,000
無形固定資産の取得による支出	△ 105,238,183
国庫補助金等による収入	573,950,910
負担金及び分担金による収入	54,653,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,021,126,211

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	600,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 600,000,000
建設改良等企業債による収入	2,110,300,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 2,747,740,000
一般会計からの出資による収入	577,499,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,940,200

資金増加額（又は減少額）	160,165,884
資金期首残高	589,871,876
資金期末残高	750,037,760

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	15	(2) 15	90	65,119	57,241	122,450	22,685	145,135
前 年 度	15	(2) 15	90	64,565	64,264	128,919	24,692	153,611
比 較	0	(0) 0	0	554	△ 7,023	△ 6,469	△ 2,007	△ 8,476

備考1 () 内は、「短時間勤務職員」又は「会計年度任用の職を占める職であって、その一週間当たりの通常の時間数が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員」の合計。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本 年 度	4,056	210	1,233	0	12,133	307	0
	前 年 度	3,378	210	1,348	0	12,561	358	0
	比 較	678	0	△ 115	0	△ 428	△ 51	0
	区 分	管理職手当 (千円)	管理職特勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	489	0	16,174	10,807	1,117	10,715	57,241
	前 年 度	492	0	20,378	13,805	1,117	10,617	64,264
	比 較	△ 3	0	△ 4,204	△ 2,998	0	98	△ 7,023

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	15	(0) 15	90	62,284	56,053	118,427	22,049	140,476
前 年 度	15	(0) 15	90	61,717	63,076	124,883	24,004	148,887
比 較	0	(0) 0	0	567	△ 7,023	△ 6,456	△ 1,955	△ 8,411

備考 () 内は、短時間勤務職員。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本 年 度	4,056	210	955	0	11,840	307	0
	前 年 度	3,378	210	1,066	0	12,267	358	0
	比 較	678	0	△ 111	0	△ 427	△ 51	0
	区 分	管理職手当 (千円)	管理職特勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	489	0	15,557	10,807	1,117	10,715	56,053
	前 年 度	492	0	19,766	13,805	1,117	10,617	63,076
	比 較	△ 3	0	△ 4,209	△ 2,998	0	98	△ 7,023

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(2)	0	2,835	1,188	4,023	636	4,659
前 年 度	(2)	0	2,848	1,188	4,036	688	4,724
比 較	(0)	0	△ 13	0	△ 13	△ 52	△ 65

備考 () 内は、会計年度任用の職を占める職であって、その一週間当たりの通常の時間数が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員。

手当の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	278	0	293	0	0	617	1,188
	前 年 度	282	0	294	0	0	612	1,188
	比 較	△ 4	0	△ 1	0	0	5	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	554	昇給に伴う 増加分	858		
		その他の 増減分	△ 291	採用・退職・異動等による。	
			△ 13	会計年度任用職員の任用・退職等による。	
手 当	△ 7,023	昇給に伴う 増加分	657	時間外勤務手当 159	
				休日勤務手当 5	
				管理職手当 1	
				期末手当 200	
				勤勉手当 144	
手 当	△ 7,023	その他の 増減分	△ 7,680	退職手当負担金 148	
				採用・退職・異動等による。	
				扶養手当 678	
				通勤手当 △ 111	
				時間外勤務手当 △ 586	
				休日勤務手当 △ 56	
				管理職手当 △ 4	
				期末手当 △ 4,409	
手 当	△ 7,023	その他の 増減分	△ 7,680	勤勉手当 △ 3,142	
				退職手当負担金 △ 50	
			0	会計年度任用職員の任用・退職等による。	

備考 この表は、会計年度任用職員に係る給与費を含む。

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和3年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	340,873
	平 均 給 与 月 額 (円)	401,290
	平 均 年 齢 (歳)	44歳5月
令和2年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	-
	平 均 給 与 月 額 (円)	-
	平 均 年 齢 (歳)	-

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	151,900	151,900
大 学 卒	173,200	173,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	(-) 1	(-) 6.7
	2 級	(-) -	(-) -
	3 級	(-) 2	(-) 13.3
	4 級	(-) 9	(-) 60.0
	5 級	(-) 2	(-) 13.3
	6 級	(-) 1	(-) 6.7
	7 級	(-) -	(-) -
	計	(-) 15	(-) 100.0
令和2年1月1日現在	1 級	(-) -	(-) -
	2 級	(-) -	(-) -
	3 級	(-) -	(-) -
	4 級	(-) -	(-) -
	5 級	(-) -	(-) -
	6 級	(-) -	(-) -
	7 級	(-) -	(-) -
	計	(-) -	(-) -

備考 () 内は、短時間勤務職員。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任技師	係 長 主 査 上席主任 上席主任技師	課長補佐 副 主 幹	課 長 主 幹	部 長 参 事

(4) 昇 給

区 分			行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		15
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		15
	号 級 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	-
		4 号 給 (人)	15
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		15
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		15
	号 級 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	-
		4 号 給 (人)	15
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

(5) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

備考 () 内は、再任用職員の標準的な支給率。

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和3年度奥州市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土 地	218,463,702	
イ 建 物	858,691,997	
減価償却累計額	<u>△54,899,438</u>	803,792,559
ウ 構 築 物	52,001,140,720	
減価償却累計額	<u>△3,023,895,580</u>	48,977,245,140
エ 機 械 及 び 装 置	1,899,832,026	
減価償却累計額	<u>△376,304,982</u>	1,523,527,044
オ 車 両 及 び 運 搬 具	1,870,369	
減価償却累計額	<u>0</u>	1,870,369
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	142,960	
減価償却累計額	<u>0</u>	<u>142,960</u>
有形固定資産合計		51,525,041,774

(2) 無形固定資産

ア 施 設 利 用 権	2,553,640,782	
イ 電 話 加 入 権	<u>505,600</u>	
無形固定資産合計		2,554,146,382

(3) 投資その他の資産

ア 出 資 金	<u>770,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>770,000</u>

固定資産合計 54,079,958,156

2 流動資産

(1) 現 金 預 金	750,037,760	
(2) 未 収 金	410,752,407	
貸 倒 引 当 金	<u>△6,727,480</u>	<u>404,024,927</u>
流動資産合計		1,154,062,687
資 産 合 計		<u><u>55,234,020,843</u></u>

(単位：円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良等企業債	29,024,055,177	
------------	----------------	--

企業債合計		29,024,055,177
-------	--	----------------

固定負債合計		29,024,055,177
--------	--	----------------

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良等企業債	2,734,821,405	
------------	---------------	--

企業債合計		2,734,821,405
-------	--	---------------

(2) 未払金		498,202,840
---------	--	-------------

(3) 引当金

ア 賞与引当金	8,788,789	
---------	-----------	--

イ 法定福利費引当金	1,728,637	
------------	-----------	--

引当金合計		10,517,426
-------	--	------------

流動負債合計		3,243,541,671
--------	--	---------------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額	1,571,873,998	
-----------	---------------	--

収益化累計額	△103,864,000	1,468,009,998
--------	--------------	---------------

イ 寄附金	1,487,272	
-------	-----------	--

収益化累計額	△104,000	1,383,272
--------	----------	-----------

ウ 国庫補助金	10,496,003,112	
---------	----------------	--

収益化累計額	△617,786,000	9,878,217,112
--------	--------------	---------------

エ 県補助金	7,072,421,268	
--------	---------------	--

収益化累計額	△517,130,000	6,555,291,268
--------	--------------	---------------

オ 他会計補助金	885,117,722	
----------	-------------	--

収益化累計額	△69,369,000	815,748,722
--------	-------------	-------------

カ 受益者負担金及び分担金	1,836,458,791	
---------------	---------------	--

収益化累計額	△119,724,000	1,716,734,791
--------	--------------	---------------

キ 工事負担金	5,454	
---------	-------	--

収益化累計額	0	5,454
--------	---	-------

ク その他資本剰余金	73,551,394	
------------	------------	--

収益化累計額	△5,809,000	67,742,394
--------	------------	------------

長期前受金合計		20,503,133,011
---------	--	----------------

繰延収益合計		20,503,133,011
--------	--	----------------

負債合計		52,770,729,859
------	--	----------------

(単位：円)

資 本 の 部

6 資本金			2, 212, 368, 848
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	6, 215, 141		
イ 寄附金	2, 788		
ウ 国庫補助金	34, 801, 274		
エ 県補助金	73, 922, 511		
オ 他会計補助金	8, 993, 920		
カ 受益者負担金及び分担金	7, 457, 633		
キ その他資本剰余金	<u>856, 832</u>		
資本剰余金合計		132, 250, 099	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>118, 672, 037</u>		
利益剰余金合計		<u>118, 672, 037</u>	
剰余金合計			<u>250, 922, 136</u>
資本合計			<u>2, 463, 290, 984</u>
負債資本合計			<u><u>55, 234, 020, 843</u></u>

注記（令和３年度）

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 50年
 - 構築物 35～50年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 工具、器具及び備品 3～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 流域下水道施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員は、退職時に一般会計に異動して退職し、退職手当の全額が一般会計の負担となっていることから、退職給付引当金を計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,549,790,883円である。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和3年6月に、令和2年12月分から令和3年3月分の負担に係る期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金8,787,345円

及び法定福利費引当金1,727,439円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金1,405,525円を取り崩す。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

奥州市下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、これら3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業区域における汚水の排除及び処理
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業区域における汚水の排除
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域における汚水の排除及び処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）（単位：千円）

項 目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	803,477	35,576	214,655	1,053,708
営業費用	1,872,031	107,462	998,093	2,977,586
営業外収益	1,361,629	85,523	969,612	2,416,764
営業外費用	264,954	11,039	154,817	430,810
営業損益	△1,068,554	△71,886	△783,438	△1,923,878
経常損益	28,121	2,598	31,357	62,076
セグメント資産	33,731,075	1,640,085	19,862,861	55,234,021
セグメント負債	32,103,671	1,473,220	19,193,839	52,770,730
その他の項目				
他会計繰入金	1,308,677	82,826	842,041	2,233,544
減価償却費	1,051,187	58,069	706,647	1,815,903
支払利息	263,511	9,972	150,696	424,179
特別利益	3	3	3	9
特別損失	457	211	229	897
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,443,553	7,618	251,621	1,702,792

※令和3年4月1日付けで上島、稲置地区農業集落排水区域を公共下水道事業に統合することとし、セグメント内訳を作成している。

令和2年度奥州市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,028,798,252		
(2) 他会計負担金	6,446,000		
(3) その他営業収益	<u>12,550</u>	1,035,256,802	
2 営業費用			
(1) 管路費	151,340,201		
(2) 処理場費	243,005,279		
(3) 都市下水道路費	5,862,366		
(4) 総係費	113,178,507		
(5) 流域下水道管理費	549,595,456		
(6) 減価償却費	1,874,064,000		
(7) 資産減耗費	16,975,000		
(8) その他営業費用	<u>2,730</u>	<u>2,954,023,539</u>	
営業損失			1,918,766,737
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,000		
(2) 他会計負担金	3,000		
(3) 他会計補助金	1,717,702,000		
(4) 国庫補助金	12,804,000		
(5) 長期前受金戻入	729,734,000		
(6) 雑収	<u>68,284</u>	2,460,314,284	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	459,304,000		
(2) 雑支出	<u>10,195,077</u>	<u>469,499,077</u>	<u>1,990,815,207</u>
経常利益			72,048,470
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	3,000		
(2) 過年度損益修正益	2,730		
(3) その他特別利益	<u>12,449,000</u>	12,454,730	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	3,000		
(2) 過年度損益修正損	717,274		
(3) その他特別損失	<u>21,299,000</u>	<u>22,019,274</u>	<u>△ 9,564,544</u>
7 予備費			
(1) 予備費	<u>2,500,000</u>	<u>2,500,000</u>	<u>△ 2,500,000</u>
当年度純利益			59,983,926
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>59,983,926</u>

令和2年度奥州市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土 地	218,463,702	
イ 建 物	858,691,997	
減価償却累計額	<u>△27,449,719</u>	831,242,278
ウ 構 築 物	50,680,209,621	
減価償却累計額	<u>△1,506,658,077</u>	49,173,551,544
エ 機 械 及 び 装 置	1,721,320,476	
減価償却累計額	<u>△222,636,204</u>	1,498,684,272
オ 車 両 及 び 運 搬 具	198,914	
減価償却累計額	<u>0</u>	198,914
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	142,960	
減価償却累計額	<u>0</u>	<u>142,960</u>
有形固定資産合計		51,722,283,670

(2) 無形固定資産

ア 施 設 利 用 権	2,565,949,599	
イ 電 話 加 入 権	<u>505,600</u>	
無形固定資産合計		2,566,455,199

(3) 投資その他の資産

ア 出 資 金	<u>770,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>770,000</u>

固定資産合計 54,289,508,869

2 流動資産

(1) 現 金 預 金	589,871,876	
(2) 未 収 金	429,358,281	
貸 倒 引 当 金	<u>△6,742,005</u>	<u>422,616,276</u>
流動資産合計		1,012,488,152
資 産 合 計		<u><u>55,301,997,021</u></u>

(単位：円)

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良等企業債	<u>29,648,579,854</u>	
------------	-----------------------	--

企業債合計		<u>29,648,579,854</u>
-------	--	-----------------------

固定負債合計			29,648,579,854
--------	--	--	----------------

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良等企業債	<u>2,747,736,728</u>	
------------	----------------------	--

企業債合計		2,747,736,728
-------	--	---------------

(2) 未払金		445,947,954
---------	--	-------------

(3) 引当金

ア 賞与引当金	8,787,345	
---------	-----------	--

イ 法定福利費引当金	<u>1,727,439</u>	
------------	------------------	--

引当金合計		<u>10,514,784</u>
-------	--	-------------------

流動負債合計			3,204,199,466
--------	--	--	---------------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額	1,571,873,998	
-----------	---------------	--

収益化累計額	<u>△51,932,000</u>	1,519,941,998
--------	--------------------	---------------

イ 寄附金	1,484,545	
-------	-----------	--

収益化累計額	<u>△52,000</u>	1,432,545
--------	----------------	-----------

ウ 国庫補助金	9,922,054,929	
---------	---------------	--

収益化累計額	<u>△308,387,000</u>	9,613,667,929
--------	---------------------	---------------

エ 県補助金	7,072,421,268	
--------	---------------	--

収益化累計額	<u>△270,420,000</u>	6,802,001,268
--------	---------------------	---------------

オ 他会計補助金	885,117,722	
----------	-------------	--

収益化累計額	<u>△35,038,000</u>	850,079,722
--------	--------------------	-------------

カ 受益者負担金及び分担金	1,780,584,245	
---------------	---------------	--

収益化累計額	<u>△60,517,000</u>	1,720,067,245
--------	--------------------	---------------

キ 工事負担金	2,727	
---------	-------	--

収益化累計額	<u>0</u>	2,727
--------	----------	-------

ク その他資本剰余金	73,551,394	
------------	------------	--

収益化累計額	<u>△3,388,000</u>	<u>70,163,394</u>
--------	-------------------	-------------------

長期前受金合計		<u>20,577,356,828</u>
---------	--	-----------------------

繰延収益合計		<u>20,577,356,828</u>
--------	--	-----------------------

負債合計			53,430,136,148
------	--	--	----------------

(単位：円)

資 本 の 部

6 資本金			1,679,626,848
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	6,215,141		
イ 寄附金	2,788		
ウ 国庫補助金	34,801,274		
エ 県補助金	73,922,511		
オ 他会計補助金	8,993,920		
カ 受益者負担金及び分担金	7,457,633		
キ その他資本剰余金	<u>856,832</u>		
資本剰余金合計		132,250,099	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>59,983,926</u>		
利益剰余金合計		<u>59,983,926</u>	
剰余金合計			<u>192,234,025</u>
資本合計			<u>1,871,860,873</u>
負債資本合計			<u><u>55,301,997,021</u></u>

注記（令和２年度）

1 重要な会計方針

当年度より、地方公営企業法の全部を適用し、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 50年
 - 構築物 35～50年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 工具、器具及び備品 3～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 流域下水道施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員は、退職時に一般会計に異動して退職し、退職手当の全額が一般会計の負担となっていることから、退職給付引当金を計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,821,212,206円である。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和2年6月に、令和元年12月分から令和2年3月分の負担に係る期末手当及び勤

勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金8,677,656円及び法定福利費引当金1,699,991円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金1,856,995円を取り崩す。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

奥州市下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、これら3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業区域における汚水の排除及び処理
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業区域における汚水の排除
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域における汚水の排除及び処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

項 目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	802,171	34,897	198,189	1,035,257
営業費用	1,786,850	100,951	1,066,223	2,954,024
営業外収益	1,292,762	81,425	1,086,127	2,460,314
営業外費用	282,616	11,961	174,922	469,499
営業損益	△984,679	△66,054	△868,034	△1,918,767
経常損益	25,467	3,410	43,171	72,048
セグメント資産	32,973,289	1,694,141	20,634,567	55,301,997
セグメント負債	31,725,819	1,549,166	20,155,151	53,430,136
その他の項目				
他会計繰入金	1,558,708	93,273	1,052,487	2,704,468
減価償却費	1,029,694	59,007	785,363	1,874,064
支払利息	280,980	11,109	167,215	459,304
特別利益	12,449	3	3	12,455
特別損失	12,243	994	8,782	22,019
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,200,216	1,998	165,304	1,367,518

令和 3 年 度

奥州市下水道事業会計予算に関する説明資料

令和3年度奥州市下水道事業会計予算説明資料

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
1 款 公共下水道事業収益	2,245,077	
1 項 営業収益	883,444	
1 目 下水道使用料	879,631	
1 節 公共下水道使用料	879,631	
2 目 他会計負担金	3,807	
1 節 雨水処理負担金	3,807	都市下水路費相当分
3 目 その他営業収益	6	
1 節 手数料	3	各種証明手数料 ほか
3 節 施設破損損害金	1	下水道施設破損に係る損害賠償金
4 節 雑収益	2	
2 項 営業外収益	1,361,630	
1 目 受取利息及び配当金	1	
1 節 預金利息	1	定期預金利息
2 目 他会計負担金	1	
1 節 一般会計負担金	1	
3 目 他会計補助金	1,004,447	
1 節 一般会計補助金	1,004,447	企業債利息、減価償却費相当額 ほか
4 目 補助金	12,067	
1 節 国庫補助金	12,067	公共下水道事業計画変更業務分
5 目 長期前受金戻入	345,049	過去に交付された補助金等の収益化額
1 節 受贈財産評価額長期前受金戻入	44,132	
2 節 寄附金長期前受金戻入	45	
3 節 国庫補助金長期前受金戻入	242,855	
4 節 県補助金長期前受金戻入	11,469	
5 節 他会計補助金長期前受金戻入	19,082	
6 節 受益者負担金及び分担金長期前受金戻入	27,038	
9 節 その他資本剰余金長期前受金戻入	428	
6 目 消費税及び地方消費税還付金	1	
1 節 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
7 目 雑収益	64	
3 節 その他雑収益	64	都市下水路施設占用料 ほか
3 項 特別利益	3	
1 目 固定資産売却益	1	
1 節 固定資産売却益	1	
2 目 過年度損益修正益	1	
1 節 過年度損益修正益	1	
3 目 その他特別利益	1	
1 節 その他特別利益	1	
2 款 特定環境保全公共下水道事業収益	124,660	
1 項 営業収益	39,133	
1 目 下水道使用料	39,129	
1 節 特定環境保全公共下水道使用料	39,129	
2 目 その他営業収益	4	
1 節 手数料	2	各種証明手数料 ほか
3 節 施設破損損害金	1	下水道施設破損に係る損害賠償金
4 節 雑収益	1	
2 項 営業外収益	85,524	
1 目 受取利息及び配当金	1	
1 節 預金利息	1	定期預金利息
2 目 他会計負担金	1	
1 節 一般会計負担金	1	

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
3 目 他会計補助金	62,826	
1 節 一般会計補助金	62,826	企業債利息、減価償却費相当額 ほか
4 目 長期前受金戻入	22,692	過去に交付された補助金等の収益化額
1 節 受贈財産評価額長期前受金戻入	1,854	
3 節 国庫補助金長期前受金戻入	15,183	
4 節 県補助金長期前受金戻入	367	
5 節 他会計補助金長期前受金戻入	3,371	
6 節 受益者負担金及び分担金長期前受金戻入	1,917	
5 目 消費税及び地方消費税還付金	1	
1 節 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
6 目 雑収益	3	
3 節 その他雑収益	3	
3 項 特別利益	3	
1 目 固定資産売却益	1	
1 節 固定資産売却益	1	
2 目 過年度損益修正益	1	
1 節 過年度損益修正益	1	
3 目 その他特別利益	1	
1 節 その他特別利益	1	
3 款 農業集落排水事業収益	1,205,444	
1 項 営業収益	235,828	
1 目 下水道使用料	235,823	
1 節 農業集落排水施設使用料	234,975	
2 節 農業集落簡易排水施設使用料	848	
2 目 その他営業収益	5	
1 節 手数料	2	各種証明手数料 ほか
3 節 施設破損損害金	1	下水道施設破損に係る損害賠償金
4 節 雑収益	2	
2 項 営業外収益	969,613	
1 目 受取利息及び配当金	1	
1 節 預金利息	1	定期預金利息
2 目 他会計負担金	1	
1 節 一般会計負担金	1	
3 目 他会計補助金	629,722	
1 節 一般会計補助金	629,722	企業債利息、減価償却費相当額 ほか
4 目 補助金	3,575	
1 節 国庫補助金	3,575	機能強化調査計画業務分
5 目 長期前受金戻入	336,311	過去に交付された補助金等の収益化額
1 節 受贈財産評価額長期前受金戻入	5,946	
2 節 寄附金長期前受金戻入	7	
3 節 国庫補助金長期前受金戻入	51,361	
4 節 県補助金長期前受金戻入	234,874	
5 節 他会計補助金長期前受金戻入	11,878	
6 節 受益者負担金及び分担金長期前受金戻入	30,252	
9 節 その他資本剰余金長期前受金戻入	1,993	
6 目 消費税及び地方消費税還付金	1	
1 節 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
7 目 雑収益	2	
3 節 その他雑収益	2	
3 項 特別利益	3	
1 目 固定資産売却益	1	
1 節 固定資産売却益	1	
2 目 過年度損益修正益	1	
1 節 過年度損益修正益	1	

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
3 目 その他特別利益	1	
1 節 その他特別利益	1	
収 益 的 収 入 合 計	3, 575, 181	

支 出

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
1 款 公共下水道事業費用	2, 205, 976	
1 項 営業費用	1, 940, 825	
1 目 管渠費	115, 743	
1 節 給料	23, 686	職員給料 6 名分
2 節 手当	15, 756	期末手当、勤勉手当 ほか
3 節 賞与引当金繰入額	3, 281	期末手当、勤勉手当当年度分費用化額
6 節 法定福利費	7, 331	岩手県市町村職員共済組合負担金 ほか
7 節 法定福利費引当金繰入額	643	岩手県市町村職員共済組合負担金当年度分費用化額
8 節 旅費	84	普通旅費
11 節 被服費	88	作業着 ほか
12 節 備消耗品費	61	管渠施設維持管理用消耗品
13 節 燃料費	49	公用車燃料代
14 節 光熱水費	528	マンホールポンプ場等電気料金
16 節 通信運搬費	924	マンホールポンプ場等監視システム通信料
18 節 委託料	51, 263	公共下水道事業計画変更業務 ほか
19 節 手数料	824	管閉塞等緊急対応手数料 ほか
20 節 賃借料	12	下水道施設用地借上料
21 節 修繕費	2, 475	マンホールポンプ、公共ます修繕 ほか
24 節 路面復旧費	2, 640	マンホール周り舗装修繕
25 節 動力費	3, 974	マンホールポンプ場等電力料金
27 節 材料費	74	管渠施設補修用材料
28 節 工事請負費	1, 650	マンホール蓋高さ調整工事
29 節 補償費	1	
31 節 負担金	2	簡易無線局利用料
35 節 厚生費	128	福利機構負担金
36 節 会費負担金	20	技能講習受講料
37 節 保険料	227	下水道賠償責任保険 ほか
38 節 使用料	13	刊行物掲載価格情報利用料
39 節 公課費	9	自動車重量税
2 目 処理場費	50, 116	
12 節 備消耗品費	318	処理場維持管理用消耗品
13 節 燃料費	39	非常用発電機燃料代 ほか
14 節 光熱水費	90	処理場水道料金
16 節 通信運搬費	278	処理場監視システム通信料
18 節 委託料	33, 157	処理場運転管理業務 ほか
21 節 修繕費	4, 994	処理場機器修繕
25 節 動力費	11, 220	処理場電力料金
37 節 保険料	20	下水道賠償責任保険 ほか
3 目 都市下水路費	3, 807	
13 節 燃料費	40	雨水ポンプ駆動用燃料代
14 節 光熱水費	86	雨水ポンプ場電気料金
16 節 通信運搬費	32	監視システム通信料
18 節 委託料	1, 874	都市下水路清掃業務 ほか
19 節 手数料	90	台風、停電等緊急対応手数料
20 節 賃借料	17	都市下水路用地借上料
25 節 動力費	60	雨水ポンプ場電力料金
28 節 工事請負費	1, 599	雨水ポンプ場機器更新工事 ほか
37 節 保険料	9	下水道賠償責任保険

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
4 目 総係費	93,064	
1 節 給料	11,907	職員給料2名、会計年度任用職員2名分
2 節 手当	7,310	期末手当、勤勉手当 ほか
3 節 賞与引当金繰入額	1,289	期末手当、勤勉手当当年度分費用化額
5 節 報酬	90	上下水道事業運営審議会委員報酬
6 節 法定福利費	3,588	岩手県市町村職員共済組合負担金 ほか
7 節 法定福利費引当金繰入額	255	岩手県市町村職員共済組合負担金当年度分費用化額
8 節 旅費	175	普通旅費、費用弁償
12節 備消耗品費	609	事務用消耗品
13節 燃料費	294	庁舎、公用車燃料代
14節 光熱水費	806	庁舎用電気、水道料金
15節 印刷製本費	572	納入通知書印刷代 ほか
16節 通信運搬費	859	郵送料 ほか
18節 委託料	60,841	使用料徴収事務委託料 ほか
19節 手数料	111	公用車点検手数料 ほか
20節 賃借料	2,159	受益者負担金システム賃借料
21節 修繕費	55	公用車修繕
29節 補償費	1	
30節 補助金	371	排水設備改造資金融資利子補給金
33節 交際費	30	
35節 厚生費	52	福利機構負担金
36節 会費負担金	383	日本下水道協会会費 ほか
37節 保険料	37	自賠責保険料 ほか
40節 貸倒損失	1	当年度発生債権に係る不納欠損
41節 貸倒引当金繰入額	1,269	当年度末未収金に係る不納欠損見込額
5 目 流域下水道管理費	571,074	
31節 負担金	571,074	流域下水道維持管理負担金
6 目 減価償却費	1,051,187	
43節 有形固定資産減価償却費	937,373	
44節 無形固定資産減価償却費	113,814	流域下水道施設利用権
7 目 資産減耗費	55,833	
45節 固定資産除却費	55,833	処理場機器等固定資産除却費
8 目 その他営業費用	1	
48節 雑支出	1	
2 項 営業外費用	263,513	
1 目 支払利息及び企業債取扱諸費	263,511	
49節 企業債利息	263,351	
51節 一時借入金利息	160	
2 目 雑支出	1	
55節 その他雑支出	1	
3 目 消費税及び地方消費税	1	
56節 消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税納付金
3 項 特別損失	538	
1 目 固定資産売却損	1	
57節 固定資産売却損	1	
2 目 過年度損益修正損	536	
60節 過年度損益修正損	500	漏水認定等に伴う過年度下水道使用料減分
63節 貸倒れに係る消費税額	36	下水道使用料不納欠損に係る消費税相当額
3 目 その他特別損失	1	
61節 その他特別損失	1	
4 項 予備費	1,100	
1 目 予備費	1,100	
62節 予備費	1,100	

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
2 款 特定環境保全公共下水道事業費用	121,660	
1 項 営業費用	110,903	
1 目 管渠費	8,016	
12 節 備消耗品費	25	管渠施設維持管理用消耗品
14 節 光熱水費	119	マンホールポンプ場等電気料金
16 節 通信運搬費	502	マンホールポンプ場等監視システム通信料
18 節 委託料	2,945	マンホールポンプ場点検清掃業務 ほか
19 節 手数料	361	管閉塞等緊急対応手数料 ほか
21 節 修繕費	1,760	マンホールポンプ、公共ます修繕 ほか
24 節 路面復旧費	1,320	マンホール周り舗装修繕
25 節 動力費	964	マンホールポンプ場等電力料金
31 節 負担金	2	簡易無線局利用料
37 節 保険料	13	下水道賠償責任保険 ほか
38 節 使用料	5	刊行物掲載価格情報利用料
2 目 総係費	13,403	
1 節 給料	4,299	職員給料 1 名分
2 節 手当	4,360	期末手当、勤勉手当 ほか
3 節 賞与引当金繰入額	632	期末手当、勤勉手当当年度分費用化額
6 節 法定福利費	1,786	岩手県市町村職員共済組合負担金 ほか
7 節 法定福利費引当金繰入額	125	岩手県市町村職員共済組合負担金当年度分費用化額
18 節 委託料	2,126	使用料徴収事務委託料
19 節 手数料	4	公金取扱手数料
30 節 補助金	28	排水設備改造資金融資利子補給金
35 節 厚生費	33	福利機構負担金
40 節 貸倒損失	1	当年度発生債権に係る不納欠損
41 節 貸倒引当金繰入額	9	当年度末未収金に係る不納欠損見込額
3 目 流域下水道管理費	27,583	
31 節 負担金	27,583	流域下水道維持管理負担金
4 目 減価償却費	58,069	
43 節 有形固定資産減価償却費	54,336	
44 節 無形固定資産減価償却費	3,733	流域下水道施設利用権
5 目 資産減耗費	3,831	
45 節 固定資産除却費	3,831	マンホールポンプ場機器等固定資産除却費
6 目 その他営業費用	1	
48 節 雑支出	1	
2 項 営業外費用	9,974	
1 目 支払利息及び企業債取扱諸費	9,972	
49 節 企業債利息	9,962	
51 節 一時借入金利息	10	
2 目 雑支出	1	
55 節 その他雑支出	1	
3 目 消費税及び地方消費税	1	
56 節 消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税納付金
3 項 特別損失	233	
1 目 固定資産売却損	1	
57 節 固定資産売却損	1	
2 目 過年度損益修正損	231	
60 節 過年度損益修正損	230	漏水認定等に伴う過年度下水道使用料減分
63 節 貸倒れに係る消費税額	1	下水道使用料不納欠損に係る消費税相当額
3 目 その他特別損失	1	
61 節 その他特別損失	1	
4 項 予備費	550	
1 目 予備費	550	
62 節 予備費	550	

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
3 款 農業集落排水事業費用	1,171,654	
1 項 営業費用	1,019,596	
1 目 管渠費	61,931	
1 節 給料	12,092	職員給料 3 名分
2 節 手当	10,293	期末手当、勤勉手当 ほか
3 節 賞与引当金繰入額	1,737	期末手当、勤勉手当当年度分費用化額
6 節 法定福利費	4,074	岩手県市町村職員共済組合負担金 ほか
7 節 法定福利費引当金繰入額	340	岩手県市町村職員共済組合負担金当年度分費用化額
8 節 旅費	35	普通旅費
11 節 被服費	74	作業着 ほか
12 節 備消耗品費	468	管渠施設維持管理用消耗品
13 節 燃料費	163	公用車燃料代
14 節 光熱水費	996	マンホールポンプ場等電気料金
16 節 通信運搬費	1,445	マンホールポンプ場等監視システム通信料
18 節 委託料	13,627	マンホールポンプ場点検業務 ほか
19 節 手数料	1,428	不明水調査手数料 ほか
20 節 賃借料	6	電柱添架料
21 節 修繕費	1,195	マンホールポンプ、公共ます修繕 ほか
24 節 路面復旧費	2,112	マンホール周り舗装修繕
25 節 動力費	10,860	マンホールポンプ場等電力料金
27 節 材料費	30	管渠施設補修用材料
28 節 工事請負費	550	下水道施設移設工事
31 節 負担金	41	簡易無線局利用料
35 節 厚生費	72	福利機構負担金
36 節 会費負担金	20	技能講習受講料
37 節 保険料	248	下水道賠償責任保険 ほか
38 節 使用料	9	刊行物掲載価格情報利用料
39 節 公課費	16	自動車重量税
2 目 処理場費	190,520	
12 節 備消耗品費	320	処理場維持管理用消耗品
14 節 光熱水費	1,968	処理場電気、水道料金
16 節 通信運搬費	1,648	処理場監視システム通信料
18 節 委託料	63,683	処理場点検業務、機能診断調査業務 ほか
19 節 手数料	49,313	汚泥引抜き手数料 ほか
20 節 賃借料	137	電柱共架料
21 節 修繕費	4,835	処理場機器修繕
25 節 動力費	58,344	処理場電力料金
26 節 薬品費	2,360	処理場用塩素剤
37 節 保険料	391	建物共済基金分担金 ほか
38 節 使用料	7,521	排水路使用料 ほか
3 目 総係費	23,727	
1 節 給料	4,394	職員給料 1 名
2 節 手当	3,009	期末手当、勤勉手当 ほか
3 節 賞与引当金繰入額	607	期末手当、勤勉手当当年度分費用化額
6 節 法定福利費	1,243	岩手県市町村職員共済組合負担金 ほか
7 節 法定福利費引当金繰入額	120	岩手県市町村職員共済組合負担金当年度分費用化額
8 節 旅費	39	普通旅費
12 節 備消耗品費	483	事務用消耗品
13 節 燃料費	61	庁舎燃料代
14 節 光熱水費	264	庁舎用電気、水道料金
15 節 印刷製本費	15	納入通知書印刷代 ほか
16 節 通信運搬費	463	郵送料 ほか
18 節 委託料	12,271	使用料徴収事務委託料 ほか
19 節 手数料	4	公金取扱手数料

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
29節 補償費	1	
30節 補助金	121	排水設備改造資金融資利子補給金
31節 負担金	477	岩手県土地改良事業団体連合会負担金
35節 厚生費	21	福利機構負担金
36節 会費負担金	20	地域環境資源センター会費
40節 貸倒損失	1	当年度発生債権に係る不納欠損
41節 貸倒引当金繰入額	113	当年度末未収金に係る不納欠損見込額
4目 減価償却費	706,647	
43節 有形固定資産減価償却費	706,647	
5目 資産減耗費	36,770	
45節 固定資産除却費	36,770	処理場機器等固定資産除却費
6目 その他営業費用	1	
48節 雑支出	1	
2項 営業外費用	150,698	
1目 支払利息及び企業債取扱諸費	150,696	
49節 企業債利息	150,616	
51節 一時借入金利息	80	
2目 雑支出	1	
55節 その他雑支出	1	
3目 消費税及び地方消費税	1	
56節 消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税納付金
3項 特別損失	260	
1目 固定資産売却損	1	
57節 固定資産売却損	1	
2目 過年度損益修正損	258	
60節 過年度損益修正損	250	漏水認定等に伴う過年度下水道使用料減分
63節 貸倒れに係る消費税額	8	下水道使用料不納欠損に係る消費税相当額
3目 その他特別損失	1	
61節 その他特別損失	1	
4項 予備費	1,100	
1目 予備費	1,100	
62節 予備費	1,100	
収 益 的 支 出 合 計	3,499,290	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
1 款 公共下水道事業資本的収入	2,375,287	
1 項 企業債	1,504,900	
1 目 建設改良等企業債	1,504,900	
1 節 建設改良事業債	856,500	社会資本整備総合交付金事業分 ほか
2 節 流域下水道建設事業債	111,200	流域下水道建設事業費負担金分
3 節 資本費平準化債	454,800	企業債元金償還金と減価償却費の差額分
4 節 特別措置分	82,400	地方財政措置変更による交付税割合差額分
2 項 出資金	300,423	
1 目 他会計出資金	300,423	
1 節 一般会計出資金	300,423	企業債元金償還金に対する一般会計繰入金
3 項 補助金	510,573	
1 目 国庫補助金	510,573	
1 節 国庫補助金	510,573	社会資本整備総合交付金、防災・安全社会資本整備交付金
4 項 負担金及び分担金	59,389	
1 目 受益者負担金	51,974	
1 節 受益者負担金	51,974	都市計画事業認可区域内事業分
2 目 受益者分担金	7,414	
1 節 受益者分担金	7,414	都市計画事業認可区域外事業分
3 目 工事負担金	1	
1 節 工事負担金	1	他事業関連移設工事に係る補償金
5 項 寄附金	1	
1 目 寄附金	1	
1 節 工事寄附金	1	
6 項 固定資産売却代金	1	
1 目 固定資産売却代金	1	
1 節 固定資産売却代金	1	
2 款 特定環境保全公共下水道事業資本的収入	58,591	
1 項 企業債	37,900	
1 目 建設改良等企業債	37,900	
2 節 流域下水道建設事業債	4,300	流域下水道建設事業費負担金分
3 節 資本費平準化債	33,600	企業債元金償還金と減価償却費の差額分
2 項 出資金	20,000	
1 目 他会計出資金	20,000	
1 節 一般会計出資金	20,000	企業債元金償還金に対する一般会計繰入金
3 項 負担金及び分担金	689	
1 目 受益者分担金	688	
1 節 受益者分担金	688	過年度賦課に係る期別分 ほか
2 目 工事負担金	1	
1 節 工事負担金	1	他事業関連移設工事に係る補償金
4 項 寄附金	1	
1 目 寄附金	1	
1 節 工事寄附金	1	
5 項 固定資産売却代金	1	
1 目 固定資産売却代金	1	
1 節 固定資産売却代金	1	
3 款 農業集落排水事業資本的収入	901,978	
1 項 企業債	567,500	

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
1 目 建設改良等企業債	567,500	
1 節 建設改良事業債	118,500	機能強化事業分
2 節 資本費平準化債	449,000	企業債元金償還金と減価償却費の差額分
2 項 出資金	212,319	
1 目 他会計出資金	212,319	
1 節 一般会計出資金	212,319	企業債元金償還金に対する一般会計繰入金
3 項 補助金	120,770	
1 目 国庫補助金	120,770	
1 節 国庫補助金	120,770	農山漁村地域整備交付金
4 項 負担金及び分担金	1,387	
1 目 分担金	1,386	
1 節 分担金	1,386	新規賦課分
2 目 工事負担金	1	
1 節 工事負担金	1	他事業関連移設工事に係る補償金
5 項 寄附金	1	
1 目 寄附金	1	
1 節 工事寄附金	1	
6 項 固定資産売却代金	1	
1 目 固定資産売却代金	1	
1 節 固定資産売却代金	1	
資 本 的 収 入 合 計	3,335,856	

支 出

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
1 款 公共下水道事業資本の支出	3,202,757	
1 項 建設改良費	1,583,680	
1 目 管渠建設改良費	1,448,795	
1 節 給料	8,741	職員給料 2 名分
2 節 手当	8,967	期末手当・勤勉手当 ほか
6 節 法定福利費	3,180	岩手県市町村職員共済組合負担金 ほか
10 節 報償費	1,498	受益者負担金等一括納付報奨金
18 節 委託料	144,056	実施設計委託料 ほか 内訳（補助分75,124、単独分68,932）
28 節 工事請負費	1,262,301	管渠築造工事 ほか 内訳（補助分920,822、単独分341,479）
29 節 補償費	20,000	下水道工事関連水道管等移設補償
35 節 厚生費	52	福利機構負担金
2 目 処理場建設改良費	23,450	
18 節 委託料	3,200	実施設計委託料 内訳（補助分3,200）
28 節 工事請負費	20,250	長寿命化対策工事 内訳（補助分20,000、単独分250）
3 目 流域下水道建設改良費	111,435	
31 節 負担金	111,435	流域下水道建設事業費負担金
2 項 企業債償還金	1,619,077	
1 目 企業債償還金	1,619,077	
76 節 建設改良企業債償還金	1,161,022	建設改良分
77 節 資本費平準化債償還金	389,449	資本費平準化債分
78 節 特別措置分償還金	62,720	特別措置分
79 節 その他企業債償還金	5,886	公営企業会計適用債分
2 款 特定環境保全公共下水道事業資本の支出	99,389	
1 項 建設改良費	8,378	

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
1 目 管渠建設改良費	4,051	
10節 報償費	18	受益者負担金等一括納付報奨金
28節 工事請負費	4,033	ポンプ更新工事 内訳（単独分4,033）
2 目 流域下水道建設改良費	4,327	
31節 負担金	4,327	流域下水道建設事業費負担金
2 項 企業債償還金	91,011	
1 目 企業債償還金	91,011	
76節 建設改良企業債償還金	69,059	建設改良分
77節 資本費平準化債償還金	21,952	資本費平準化債分
3 款 農業集落排水事業資本の支出	1,314,429	
1 項 建設改良費	276,777	
1 目 管渠建設改良費	25,440	
10節 報償費	55	受益者分担金一括納付報奨金
18節 委託料	500	実施設計委託料 内訳（単独分500）
28節 工事請負費	24,885	管渠施設機器更新工事 ほか 内訳（単独分24,885）
2 目 処理場建設改良費	251,337	
18節 委託料	6,826	実施設計委託料 内訳（補助分6,826）
28節 工事請負費	242,668	機能強化工事 ほか 内訳（補助分234,717、単独分7,951）
66節 車両及び運搬具購入費	1,843	公用車購入
2 項 企業債償還金	1,037,652	
1 目 企業債償還金	1,037,652	
76節 建設改良企業債償還金	819,424	建設改良分
77節 資本費平準化債償還金	213,128	資本費平準化債分
79節 その他企業債償還金	5,100	公営企業会計適用債分
資 本 的 支 出 合 計	4,616,575	